

『経営判断への影響が顕在化 米国関税措置の影響調査』

金融庁はこのほど、「米国の関税措置に伴う影響に係る調査結果(第2回)」を公表した。本調査は、米国による自動車関税等の追加関税措置に伴う我が国金融機関・企業に対する影響を把握し、必要な対応を検討する目的のもと実施されたもの。調査対象には国内の主要金融機関および企業が含まれ、主に以下の現状と懸念事項が示された。○金融機関の対応状況:金融庁は米国の追加関税措置を踏まえ、官民金融機関に対して貸付条件の見直しやリスク管理体制の強化、モニタリング強化などを要請。多くの金融機関が取引先企業の与信判断において関税影響を勘案し、貸出条件の柔軟化や信用調査の強化を進めていることが確認された。○企業の影響評価:追加関税が取引価格や調達コストに与

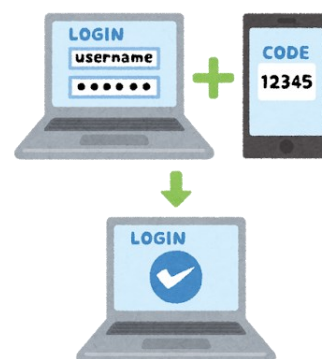
える影響は、業種・企業規模によって差があるものの、一定数の企業でコスト上昇や利益圧迫が認められた。製造業を中心に、米国向け輸出品の関税負担が直接的に収益を圧迫するケースが報告されている。また、調査では、サプライチェーンの再構築や代替調達先の検討を進めている事例も多数あり、企業における経営判断への影響が顕在化している。関税影響の測定は依然難しく、将来の関税動向や消費者・経済心理の変化を織り込んだ予測モデルの整備が課題となっている。



『株式口座狙った不正取引等急増 金融庁・警察庁等が注意喚起』

近時、株式取引口座を狙った不正アクセスおよび不正取引が急増している。偽証券サイト(フィッシングサイト)やマルウェアによって、取引ログインID/パスワード等が窃取され、不正にログインされる事例が多数報告されている。金融庁公表資料では、2025年5月までに発生件数は不正アクセス10,422件、不正取引5,958件、売買代金合計約5,240億円に上るとされ、証券会社16社が被害を報告している。このような背景から、利用者としては以下の注意が必須である。(1)フィッシングメールやSMSへの対応:メール中にあるリンクは不用意に開かず、直接アクセスせずに、公式サイトへ確認を行うべき(2)多要素認証(2FA、多段階認証)の活用(3)パスワード管理の強化(4)口座状況の頻繁な確認と速やかな対応(5)端末のセキュリティ対策

要するに、偽サイトに情報を入力せず、多要素認証と通知設定を有効化し、端末のセキュリティ更新とパスワード管理を徹底し、異常に早く気づいて報告することが被害回避の鍵(証券会社だけでなく金融庁や警察へも速やかに相談)である。特にフィッシング被害が急増している現況下では、日常的なリスク対策の意識が顧客自身を守る第一歩となる。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

※メールでの受信をご希望の方は、下記『e-mail』までご連絡ください。

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 aoi@aoi-cms.com